

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生推進交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局		参事官：田中 昇治 参事官：中橋 宗一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法第5条4項1号・第13条 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援することにより、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改定版)で打ち出されている「将来にわたって『活力ある地域社会』の実現」や「『東京圏への一極集中』の是正」等を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>・本交付金は、デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援し、地方公共団体を交付対象者とする。なお、本交付金が支援する取組は、ソフト事業のほか、道、汚水処理施設又は港の整備を対象とする。</p> <p>・令和4年度は、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する観点から、新規事業において、デジタル技術の活用及びその普及等を推進するための取組を事業内容に含めることを申請の要件とする等の変更を行った。</p> <p>※地方創生推進交付金のうち一部については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と一体的に執行する。また、地方創生推進交付金申請支援システムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。 【補助率：1/2等】</p>								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	100,060	97,028	95,023	93,010			
		補正予算	3,000	500	-	-			
		前年度から繰越し	54,402	54,649	46,163	43,557			
		翌年度へ繰越し	▲ 54,649	▲ 46,163	▲ 43,557	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	102,813	106,014	97,629	136,567	0		
	執行額		93,367	90,984	87,638				
	執行率 (%)		91%	86%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	93%	92%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進交付金	53,223							
	地方創生整備推進交付金	39,777							
	職員旅費	4							
	諸謝金	4							
	その他	2							
	計	93,010	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、地方公共団体での先導的な取組を着実かつ強力で推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方創生の深化	国から地方公共団体へ交付金を支出した数(平成28年度からの累積)	活動実績	団体	1,380	1,405	1,444	-	-
			当初見込み	団体	1,790	1,790	1,792	1,792	1,792
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X) / 国から交付金を支出した事業数(各年度)(Y)		単位当たりコスト	百万円	27.2	26.2	26.1	-	
			計算式	百万円/事業数	54,614/2,007	49,594/1,895	48,081/1,844	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金対象事業数		成果実績	%	81	73	-	-
		目標値	%	77	77	77	-	77	
		達成度	%	105.2	94.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-1.pdf				
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		該当箇所	-				
	取組事項	分野:	地方行財政改革	2.個性と活力ある地域経済の再生					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
	該当箇所	87頁参照							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、法定交付金として国が実施すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本交付金は、地方公共団体による自主的・主体的な事業設計に合わせ、具体的な成果目標とPDCAサイクルの確立の下、官民協働、地域間連携、政策間連携等の促進、先駆的・優良事例の横展開を積極的に推進することにより、地方創生への高い効果が期待できることから、国費投入の優先度の高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	地方公共団体に対する交付金であり、競争性は求められていないため。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例:施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地方公共団体による事業計画の策定にあたり、官民協働や地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	引き続き、より多くの地方公共団体に使ってもらえるように周知・広報に努めてまいりたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象とならないように配慮している。

事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
-----	--	---	---

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 ・本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることとしており、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。 ・本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

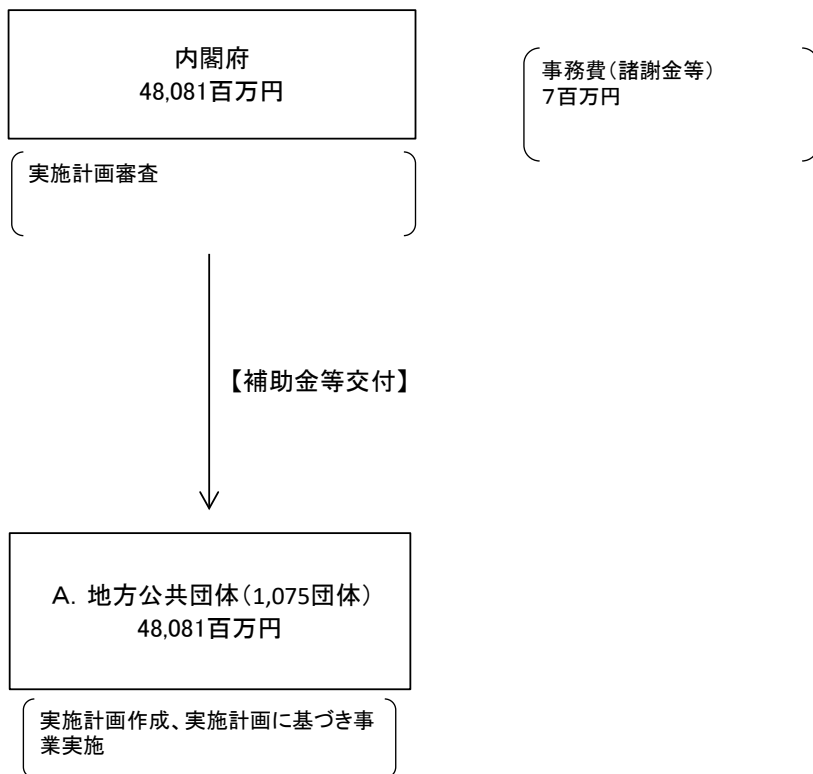
別添参照

関連する過去のレビューシートの事業番号

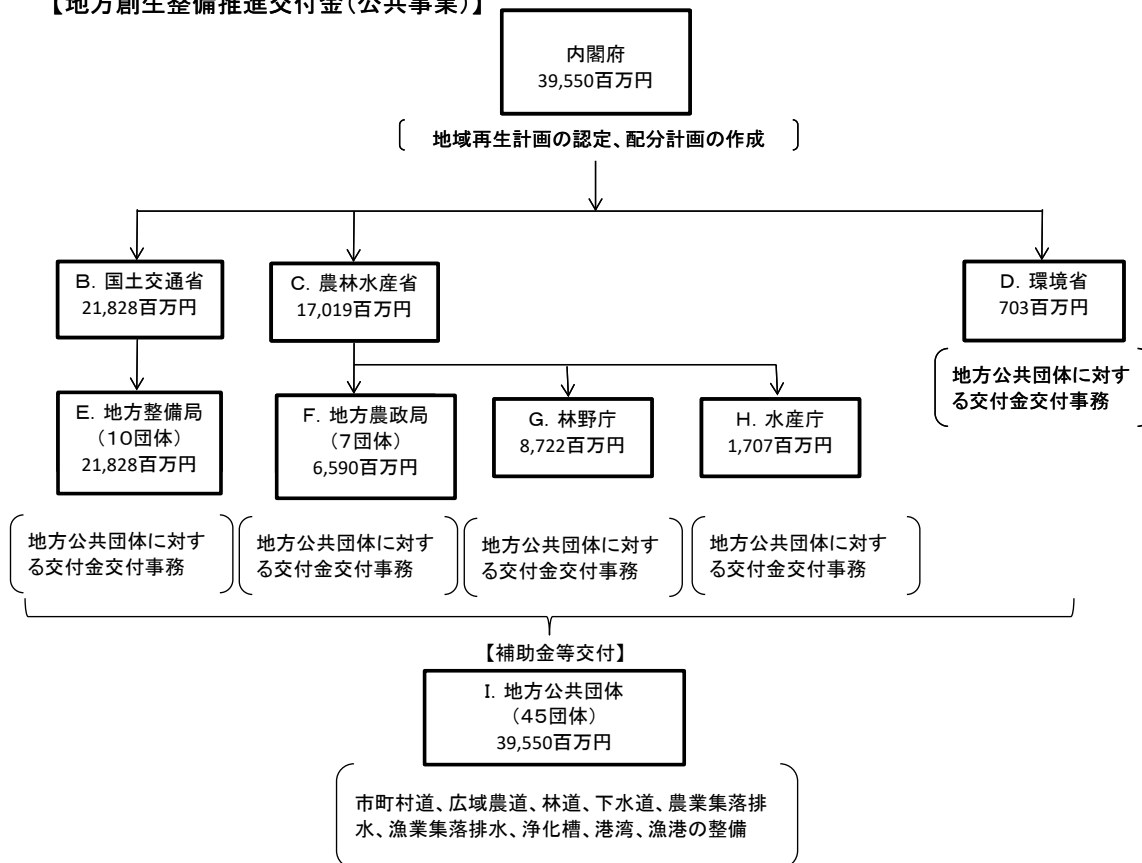
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0030			
平成30年度	0030			
令和元年度	内閣府 - 0031			
令和2年度	内閣府 0030			
令和3年度	2021 府 20 0040			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方創生推進交付金(その他事項経費)】



【地方創生整備推進交付金(公共事業)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			B.国土交通省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生推進交付金事業	2,272	交付金	地方創生整備推進交付金事業	21,828
	計		2,272	計		21,828
	C.農林水産省			D.環境省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	17,019	交付金	地方創生整備推進交付金事業	703
	計		17,019	計		703
	E.九州地方整備局			F.関東農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	6,782	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,562
	計		6,782	計		1,562
	G.林野庁			H.水産庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,722	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,707
	計		8,722	計		1,707
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	I.長崎県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	3,080			
	計		3,080	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方創生推進交付金	2,272	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	2,062	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	1,899	補助金等交付	-	-	
4	山口県	2000020350001	地方創生推進交付金	1,644	補助金等交付	-	-	
5	長野県	1000020200000	地方創生推進交付金	1,611	補助金等交付	-	-	
6	静岡県	7000020220001	地方創生推進交付金	1,601	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	1,573	補助金等交付	-	-	
8	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,554	補助金等交付	-	-	
9	山形県	5000020060003	地方創生推進交付金	1,478	補助金等交付	-	-	
10	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	1,476	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	21,828	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	17,019	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	703	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	6,782	その他	-	-	
2	中部地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	3,908	その他	-	-	
3	関東地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,735	その他	-	-	
4	中国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,254	その他	-	-	
5	北陸地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,809	その他	-	-	
6	四国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,786	その他	-	-	
7	近畿地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,757	その他	-	-	
8	東北地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	621	その他	-	-	
9	北海道開発局	-	地方創生整備推進交付金	105	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	地方創生整備推進交付金	71	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,562	その他	-	-	
2	近畿農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,377	その他	-	-	
3	中国四国農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,223	その他	-	-	
4	九州農政局	-	地方創生整備推進交付金	925	その他	-	-	
5	東海農政局	-	地方創生整備推進交付金	654	その他	-	-	
6	東北農政局	-	地方創生整備推進交付金	484	その他	-	-	
7	北陸農政局	-	地方創生整備推進交付金	365	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,722	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	1,707	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	地方創生整備推進交付金	3,080	補助金等交付	-	-	-
2	愛知県	1000020230006	地方創生整備推進交付金	2,162	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	地方創生整備推進交付金	2,132	補助金等交付	-	-	-
4	佐賀県	1000020410004	地方創生整備推進交付金	2,088	補助金等交付	-	-	-
5	徳島県	4000020360007	地方創生整備推進交付金	1,932	補助金等交付	-	-	-
6	広島県	7000020340006	地方創生整備推進交付金	1,740	補助金等交付	-	-	-
7	岡山県	4000020330001	地方創生整備推進交付金	1,609	補助金等交付	-	-	-
8	山梨県	8000020190004	地方創生整備推進交付金	1,550	補助金等交付	-	-	-
9	愛媛県	1000020380008	地方創生整備推進交付金	1,487	補助金等交付	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	地方創生整備推進交付金	1,471	補助金等交付	-	-	-

○平成 29 年度行政事業レビュー公開プロセス (0030) 地方創生推進交付金、(0031) 地方創生拠点整備交付金、(0136) 交付金効果検証事業に必要な経費

【評価結果】

事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】

地方公共団体が行う KPI の設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。国は、これまでの経験を踏まえ、PDCA サイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。

【対応】

これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCA サイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、交付金事業の執行を行うこととしたい。また、活用事例集及びガイドラインを策定し公表した。(平成 30 年 4 月 27 日)

○令和元年度 予算執行調査 地方創生推進交付金

【指摘概要】

1. 継続事業の KPI については、その達成状況を踏まえ、メリハリをつけた審査とすること(特に、KPI 未達+増額申請の場合は、地方において第三者評価を実施する等)。
2. 継続事業の自立性については、自主財源の実績を把握し、メリハリをつけた審査とすること。
3. 官民協働については、民間資金の獲得等の重要性を審査基準に反映させること。
4. 観光分野の事業については、広域連携等の地域間連携の重要性を審査基準に反映させること。
5. 政策間連携については、特に観光関連の補助金等について補助要件をチェックリスト化するなどの厳格な確認を申請受付時に行うこと。

【対応】

1. 以下の 2 点について、地方公共団体に周知を行った。
 - ・ KPI の達成(見込み)状況を踏まえた事業の見直し内容等の分析が不十分である場合は変更や継続を認めないこと
 - ・ KPI が未達成の事業について増額する場合、原則として、第三者評価の実施が必要であることまた、交付申請の審査においては、これらの KPI に関する分析等に基づきメリハリを付けることとした。
2. 自立性の状況
 - 交付金の申請様式に、自主財源額の実績(見込み)値を記載する欄のほか、目標未達である場合の理由及びそれを踏まえた見直し内容を記載する欄を新たに追加した。

3. 官民協働の状況

交付申請の審査において、民間資金を得て事業実施する場合には高い評価となるよう評価基準を変更した。

4. 地域間連携の状況

他の地方公共団体と連携して事業を実施することが効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野）旨を地方公共団体に周知し、審査における評価ポイントとすることとした。

5. 政策間連携の状況

観光関連の補助金については、概要等をリスト化し、申請様式にこれら予算との重複排除に関するチェック欄を設けることとした。

○令和元年度行政事業レビュー秋の年次検証 (0031) 地方創生推進交付金

【取りまとめコメント】

地方創生推進交付金については、地域再生のための重要なツールである。事業の採択・執行にあたっては、施策の目的に沿って効果的、かつ交付期間終了後の自走・自立を見据えるべきである。そのため、単年度の短期的な検証ではなく、複数年度にわたる中長期的アウトカムの厳格な検証等を行うとともに、KPI 設定の優良事例の紹介など、事業の評価の適正性を検証する必要がある。また、第一次総合戦略の仕組み自体の総括や交付金事業自体の効果測定も更に厳格に行っていく必要がある。

【対応】

効果的な事業の採択については、予算執行調査の指摘を踏まえた運用の厳格化により対応。中長期的な検証については、事業期間終了後の交付金活用事業のフォローアップの手法を効果検証委員会において検討。この際、地方の負担にも配慮した、効果的かつ効率的な手法を追及。ガイドラインにおける KPI 設定の章について、事業類型ごとの代表的な KPI 設定の例示等、記載を拡充させる方向で、効果検証委員会において検討。

当該内容に基づき、交付金の審査担当者間の審査や事前相談対応時の企画立案支援に係るスキルの向上を図る。交付金事業の効果測定については、現状、産業連関表による分析にとどまっている経済波及効果の算出方法の改善方を、効果検証委員会において検討。

○令和元年度決算検査報告 (R2年11月公表) 地方創生推進交付金

【指摘概要】補助金の交付額の算定が適切でなかったもの（地方創生推進交付金により実施した事業の交付対象事業費が過大に交付されていたもの）。

【対応】該当自治体の地方創生推進交付金事業に係る超過交付相当額については、既に返還させた。また、指摘の趣旨を踏まえ、内閣府から地方公共団体に対して事務連絡を發出し、今回の指摘内容及び留意事項について、注意喚起を行った。

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府3-5)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策「地方創生」 施策「地方創生に関する施策の推進」</p>	<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>地方創生推進事務局 参事官(総括担当) 桑田龍太郎</p>																							
<p>施策の概要</p>	<p>人口の減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化や、地方への移住・定住の推進、魅力的なまちづくり等に取り組む。</p>	<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和3年度(1年目評価) 令和7年度(最終年度評価)</p>																							
<p>施策目標</p>	<p>『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する』</p>																									
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)における「地方創生の目指すべき将来」を踏まえつつ、内閣府地方創生推進事務局固有の取組を反映して最終アウトカムとしている。</p>																									
<p>中目標1</p>	<p>しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)</p>																									
<p>測定指標1</p>	<p>「プロフェッショナル人材事業」における成約件数</p> <table border="1" data-bbox="387 564 1464 724"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(目標年度)</td> <td>10,000件 (令和2～6年度累計) (令和6年度)</td> <td>年度ごとの目標値</td> <td colspan="5">10,000件(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)</td> </tr> <tr> <td>基準値(基準年度)</td> <td>—</td> <td>年度ごとの実績値</td> <td>3,363</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(目標年度)	10,000件 (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	10,000件(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)					基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	3,363					<p>測定指標の選定理由</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。</p> <p>目標(値・年度)の設定の根拠</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。</p>
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																			
目標値(目標年度)	10,000件 (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	10,000件(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)																							
基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	3,363																							
<p>中目標2</p>	<p>ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)</p>																									
<p>測定指標2</p>	<p>「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数</p> <table border="1" data-bbox="387 842 1464 970"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(目標年度)</td> <td>1,000団体 (令和6年度)</td> <td>年度ごとの目標値</td> <td colspan="5">1,000団体 (令和6年度までの目標値)</td> </tr> <tr> <td>基準値(基準年度)</td> <td>—</td> <td>年度ごとの実績値</td> <td>集計中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	1,000団体 (令和6年度までの目標値)					基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	集計中					<p>測定指標の選定理由</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。</p> <p>目標(値・年度)の設定の根拠</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。</p>
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																			
目標値(目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	1,000団体 (令和6年度までの目標値)																							
基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	集計中																							
<p>中目標3</p>	<p>まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)</p>																									
<p>測定指標3</p>	<p>都市再生緊急整備地域における建設投資額</p> <table border="1" data-bbox="387 1088 1464 1264"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(目標年度)</td> <td>3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度累計) (令和6年度)</td> <td>年度ごとの目標値</td> <td colspan="5">3.5兆円(最大5兆円)(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)</td> </tr> <tr> <td>基準値(基準年度)</td> <td>—</td> <td>年度ごとの実績値</td> <td>1兆1,817億円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)					基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	1兆1,817億円					<p>測定指標の選定理由</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。</p> <p>目標(値・年度)の設定の根拠</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。</p>
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																			
目標値(目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)																							
基準値(基準年度)	—	年度ごとの実績値	1兆1,817億円																							
<p>測定指標4</p>	<p>計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率</p> <table border="1" data-bbox="387 1343 1464 1482"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(目標年度)</td> <td>70% (令和6年度)</td> <td>年度ごとの目標値</td> <td colspan="5">70% (令和6年度までの目標値)</td> </tr> <tr> <td>基準値(基準年度)</td> <td>61% (令和元年度)</td> <td>年度ごとの実績値</td> <td>集計中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)					基準値(基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	集計中					<p>測定指標の選定理由</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。</p> <p>目標(値・年度)の設定の根拠</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。</p>
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																			
目標値(目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)																							
基準値(基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	集計中																							

中目標4	多様な人材の活躍を推進する									
測定指標5	地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数							測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。	
	目標値 (目標年度)	150団体 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	基準値 (基準年度)	110団体 (令和元年8月)	年度ごとの 実績値	133団体						
150団体 (令和6年度までの目標値)										
中目標5	新しい時代の流れを力にする									
測定指標6	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合							測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。	
	目標値 (目標年度)	60% (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	基準値 (基準年度)	13% (令和元年度)	年度ごとの 実績値	39.7%						
60% (令和6年度までの目標値)										
中目標6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現									
測定指標7	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計							測定指標の選 定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 国家戦略特区の規制改革事項を活用した事業数を見ることで、規制の特例措置がどれだけ活用されているかが判断できるため。	
	目標値 (目標年度)	410 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	国家戦略特区の集中取組期間中(平成26年度、平成27年度)に認定された区域計画の新規事業数は、平成26年度で50件、平成27年度で85件に上る。令和元年度以降(令和元年度、令和2年度)は、1年あたり、集中取組期間中の年平均(約65項目)と比べ、3分の1の約20件の新規事業数の増加を目指すこととしており、令和3年度以降においても、引き続き同水準の新規事業数の増加を目指す。 ※令和3年度以降の目標については、令和2年度の実績値を踏まえて上方修正を検討中。
	基準値 (基準年度)	50 (平成26年度)	年度ごとの 実績値	330	350	370	390	410		
381										
測定指標3 (再掲)	都市再生緊急整備地域における建設投資額							測定指標の選 定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 都市再生緊急整備地域における民間投資の喚起を図るにあたり、建設に関わる投資を測定する指標として、建設投資額が適当であると考えるため。	
測定指標4 (再掲)	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率							測定指標の選 定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 中心市街地の活性化の度合いを総合的かつ適切に測ろうとした場合は、各自治体の達成状況を活用することが適切と考えられるため。	

	施策に関連する内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和3年度行政事業レビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	プロフェッショナル人材 (平成27年度)	中目標1、6 0021	119 (111)	102				各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援
2	地方大学・地域産業創生交付金 (平成30年度)	中目標2、6 0043	2,248 (1,226)	2,250				産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援
3	関係人口の創出・拡大のための対流促進事業 (令和2年度)	中目標2、6 0028	100 (99)	155				都市住民と地域のマッチング支援等のモデル事業の実施
4	都市再生の推進 (平成28年度)	中目標3、6 0046	130 (109)	70				都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定
5	中心市街地活性化推進 (平成18年度)	中目標3、6 0034	5 (3)	16				中心市街地活性化基本計画の認定及び支援
6	地方創生カレッジ (平成28年度)	中目標1～6 0021	288 (269)	222				実践的なeラーニング講座等の開発及び提供
7	地域経済分析システム(RESAS) (平成27年度)	中目標1～6 0022	997 (897)	108				地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進
8	地方創生SDGsの推進 (平成30年度)	中目標1～6 0020	482 (424)	504				SDGs未来都市選定、SDGsに係る取組の推進・支援
9	地域再生の推進 (平成17年度)	中目標1～6 0026	364 (281)	312				地方公共団体が作成する地域再生計画の認定
10	地方創生推進交付金 (平成28年度)	中目標1～6 0040	162,102 (110,770)	100,000				地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先導的な取組を支援
11	国家戦略特区の推進 (平成26年度)	中目標6 0033	366 (312)	372				国家戦略特別区域計画の認定
12	構造改革特区の推進 (平成14年度)	中目標6 0035	7 (2)	6				構造改革特別区域計画の認定
13	総合特区の推進 (平成23年度)	中目標6 0038,0039	580 (409)	496				地域のチャレンジを、オーダーメイドで総合的に支援
		施策の予算額 (執行額)	167,788 (114,912)	104,613				

	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	令和元年12月20日 (令和2年12月21日改訂)	—

地方行財政改革等 2. 個性と活力ある地域経済の再生

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）			
		22	23	24	
<p>○地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したK P Iの達成 （事前に設定したK P Iを達成した事業数／交付金対象事業数） 【目標：77%】</p> <p>○地方創生推進交付金事業全体の効果 （経済波及効果等） 【目標：1.6倍】</p>	<p>○地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるK P Iの設定 （K P Iを設定した事業数／交付金対象事業数） 【目標：全事業】</p> <p>○地方公共団体のK P I達成に貢献する可能性が高い取組である「適切なK P I設定」、「安定した人材の確保」、「地域主体の参加促進」、「事業改善方針の明確化」の実施率 【目標：50%】</p>	<p>16. 地方創生推進交付金の効果向上</p> <p>a.効果的な事業の採択 2022年度における地方創生推進交付金について、①K P Iの実績見込みや効果検証結果、②自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等を備えた先導的な取組内容か、を審査のうえ、効果が見込まれる事業を採択。</p> <p>b.地方公共団体における検証体制の整備等 ・ガイドライン等を活用し、地方公共団体による取組の効果的な検証体制や環境整備を促進 ・地方創生推進交付金の効果検証（RESASやe-s t a t等のデータの活用状況、効果の把握に資するデータのニーズの調査を含む）を実施</p> <p>c.先駆的な取組の全国展開 地方創生に係る特徴的な取組事例の公表やアウトリーチ活動等を通じ、先駆的な取組の全国展開を推進。</p> <p>d.必要予算の確保 2023年度予算において、所要額を計上。</p> <p>《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府》</p>	→	→	→